

利益団体と市民社会の国際比較研究の展望  
—日本発の JIGS プロジェクトの来歴と展開—

辻中 豊  
筑波大学人文社会系 教授  
久保慶明  
琉球大学法文学部 准教授

## 1 JIGS プロジェクトとは

筑波大学では 1997 年に団体基礎構造研究会を組織し、Japan Interest Group Study プロジェクト（以下、JIGS）を開始した。JIGS とは、サーベイ調査による、日本を基点とした、利益団体と市民社会の経験的な多国間比較研究である。1997 年の日本調査（J-JIGS1）を皮切りにして、2013 年までに 15 カ国（そのうち日本は 3 度、韓国・アメリカ・ドイツ・中国は 2 度）で調査を実施してきた（図 1、表 1）。



図 1. JIGS プロジェクトの調査対象国（2013 年 12 月時点）

表1 JIGS プロジェクトの概要

Country	Survey Period	Area	Population		Survey Method	Sampling Size	Valid Response	Return Rate
			Data Source	Size				
Japan	1997	Tokyo, Ibaraki	Telephone directory	23,128	Mail	4,247	1,635	38.5%
	2006 – 2007	Nationwide	Telephone directory	91,101		91,101	15,791	17.3%
			Registered organizations (NPOs)	23,403	Mail	23,403	5,127	21.9%
			Registered Neighborhood Associations	296,770	Mail, interview	33,438	18,404	55.0%
South Korea	1997	Seoul, Kyonggi	Telephone directory	11,521	Mail	3,890	481	12.4%
	2008 - 2009	Nationwide	Telephone directory	112,917	Mail, fax, e-mail, interview	29,422	1,008	3.4%
			Organization directory (NPOs)	7,030		7,030	425	6.0%
United States	1999	Washington, D.C., North Carolina	Telephone directory	7,228	Mail	5,089	1,492	29.3%
	2009	King County	Non-profit organization database made by research institute (SDRG)	8,000	Mail, web, phone	3,983	1,501	37.7%
	2010	Washington, D.C. metropolitan area	Non-profit organization database made by research institute (NCCS)	10,581		3,300	571	17.3%
Germany	2000	Berlin, Halle	Telephone directory and organization database made by business firm (Hoppenstedt)	4,806		3,100	885	28.5%
	2007-2008	Berlin, Halle, Heidelberg	Telephone directory	4,657	Mail	2,660	497	18.7%
		Nationwide	Registered lobbyist and organization database made by business firm (Hoppenstedt)	13,717		1,960	312	15.9%
China	2001 - 2004	Beijing, Zhejiang, Heilongjiang	Registered organizations (social groups)	9,536	Mail	8,897	2,858	32.1%
	2009 - 2010		Registered organizations (social groups)	22,991		2,120	1,252	59.1%
	2009-2011		Registered organizations (people-run non-enterprise units)	23,494	Mail and conference	2,021	1,271	62.9%
			Registered organizations (foundations)	329		277	118	42.6%
Russia	2003.12 - 2004.3	Moscow, Saint Petersburg	Organization database made by research institute (CESSI)	2,974	Mail	1,500	711	47.4%
Turkey	2004.3 - 2004.6	Ankara, Istanbul	Regional survey investigation based on telephone directory	12,124	Interview	3,146	841	- *1
The Philippines	2004.10 - 2005.2	Manila, Cebu	Organization Databases made by research institutes (SEC and PFC)	44,051	Interview	5,172	1,014	19.6%
Brazil	2005.11 - 2006.7	Belem, Belo Horizonte, Brasilia, Goiania, Recife	IBGE-FASFIL database, telephone directory and some local databases	34,437	Interview	2,609	2,014	77.2%
Bangladesh	2006.9 - 2007.1	Dhaka, Rajshahi	Registered organization directories	29,528	Interview	5,915	1,509	25.5%
Poland	2009.3 - 2009.11	Mazowieckie, Lubelskie, Dolnoslaskie	Registered organization directory (REGON)	22,361	Mail	3,004	261	8.7%
Estonia	2009.9 - 2009.12	Nationwide	Telephone directory	1,662	Web	1,662	344	20.7%
Uzbekistan	2007 - 2008	Nationwide	- (NPOs)	-	Mail	1,541	400	26.0% *2
			- (neighborhood associations)	-	-	-	602	-
India	2011 - 2014	Delhi, Varanasi	Registered organization directories	90,534	Mail, e-mail	7,874	990	12.6%
Thailand	2013	Chiang Mai, Mae Hong Son, Lamphun, Lampang	- (CSOs)	-	Mail, Interview	2,996	369	12.3%
			- (neighborhood associations)	-		156	142	91.0% *2

\*1 It is not Interviewers had to look for CSOs since there is not complete address in the directory.

\*2 The survey report has not been completed yet.

JIGSの目的は、市民社会で活動する諸集団の動向を明らかにすることによって、各国の政治構造を解明することにある<sup>1</sup>。国家と対になっている市民社会を描くことによって、市民社会と相互作用している国家自体を描くのである<sup>2</sup>。市民社会とは、「家族と政府の中間的な領域であり、そこでは社会的アクターが市場の中で（経済的）利益を追求するのではなく、また、政府の中で権力を追及するのでもない領域」<sup>3</sup>を指す（図2）。

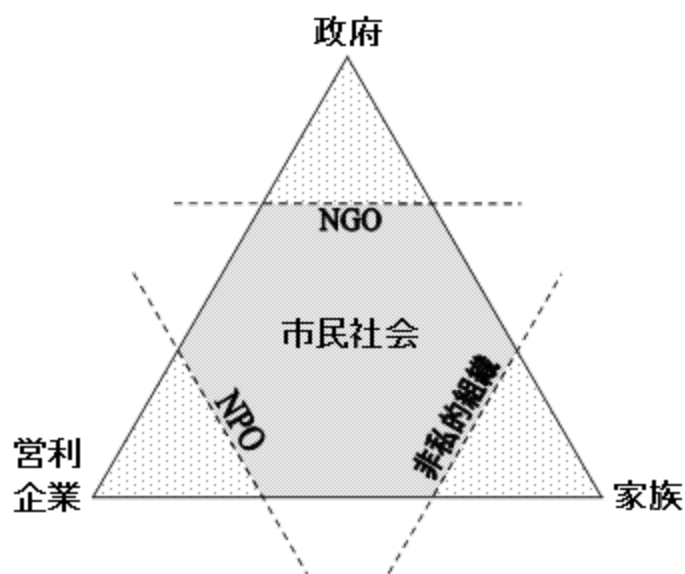


図2 政府、営利企業、家族、市民社会の関係

JIGSの調査設計は、利益団体論と市民社会論という2つの分析視角に依拠している。これは戦後の日本政治研究のトレンドと軌を一にする。かつての日本研究では、経済成長を支えた一因として、経済団体や業界団体が国家権力との関係において果たす役割に注目が集まった<sup>4</sup>。その後1990年代に入ると、市民社会論への注目が高まった<sup>5</sup>。1990年代の後

<sup>1</sup> 辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』（木鐸社、2002年）、18頁。

<sup>2</sup> 辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能 利益団体と市民社会』（木鐸社、2010年）、3頁。

<sup>3</sup> Frank Schwartz and Susan Pharr (eds.), *The State of Civil Society in Japan* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003). Cf. 重富真一「NGOのスペースと現象形態 第3セクター分析におけるアジアからの視角」『レヴァイアサン』31号（2002年）、38-62頁；Victor A. Pestoff, *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society* (Aldershot, U.K.: Ashgate Publishing, 1998)（藤田暁男・川口清史・石塚秀雄・北島健一・的場信樹訳『福祉社会と市民民主主義 協働組合と社会的企業の役割』日本経済評論社、2000年）。

<sup>4</sup> たとえば Chalmers Jhonson, *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975* (Stanford: Stanford University Press, 1982)（矢野俊比古監

半に始まったJIGSは、こうした2つの分析視角を継承しながら、日本以外の国々でも共通の枠組みで調査を実施した<sup>6</sup>。日本を基点とした国際比較研究によって、社会集団の実態に迫ることを企図したのである。

国際比較分析からは、既に多様な知見が得られている。プロジェクトの起点である日本の特徴を中心に紹介すると、まず、団体設立のピークが多くの国では1980年代から90年代以降であるのに対して、日本では第二次世界大戦直後の1940年代末から1960年代頃までに設立された団体が数多く残存している。また、経済団体や労働団体など営利系の団体が多い。組織資源の面では、アメリカと同様に団体会員が多い一方で、個人会員や常勤スタッフは少ない<sup>7</sup>。政治的な影響力という点では中位程度に位置する。

このような知見を得てきたJIGSは、なぜ、どのような経緯を経て、大規模な国際比較研究へと発展したのか。今後、JIGSはどのような方向へと向かうのか。本稿では、JIGSの来歴と展開を紹介しながら今後の展望を見据えてみたい。

## 2 利益団体論としてのJIGSの源流

JIGSプロジェクトの代表を務める辻中豊は、研究生生活を始めた当初、市民運動の政治学に関心を寄せていた。かつて1960年代後半から1970年代に、社会で「市民運動」や「市民」という用語が流行した時期があった。しかしながら、松下圭一が都市型社会における市民自治論を確立し、高島道敏が運動の政治学を模索したのが1970年代中葉であったことからわかるように、当時はまだ、市民社会の経験的な研究を展開する状況にはなかった。

大学院で取り組んだのは政治過程論だった。ベントリー (Arthur F. Bentley) の政治過程論の研究を契機に<sup>8</sup>、キヤー, Jr (V.O. Key, Jr.) やオルソン (Mancur Olson)、レイプハルト (Arend Lijphart)、プレッサス (Robert Prethuis)、シュミッター (Philippe C. Schmitter) ら多様な理論研究に取り組む一方で、頂上レベルの圧力団体のサーベイ

---

訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ、1982年)。

<sup>5</sup> たとえば Frank Schwartz and Susan Pharr (eds.), *The State of Civil Society in Japan*; Robert Pekkanen, *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates* (Stanford: Stanford University Press, 2006) (佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造 政策提言なきメンバー達』木鐸社、2008年)。

<sup>6</sup> Yutaka Tsujinaka and Robert Pekkanen, "Civil Society and Interest Groups in Contemporary Japan", *Pacific Affairs*, Vol.80, No.3 (2007), pp.419-421; 辻中・森編『現代社会集団の政治機能』、第1章。

<sup>7</sup> 辻中豊・山本英弘・久保慶明「日本における団体の形成と存立」辻中・森編『現代社会集団の政治機能』、33-64頁; 辻中豊・崔宰榮・久保慶明「日本の団体分布とリソース 国家間比較と国内地域間比較から」辻中・森編『現代社会集団の政治機能』、65-89頁。

<sup>8</sup> 辻中豊「ベントリー政治過程論の成立・挫折・転回 (1) (2完)」『阪大法学』110号; 111号 (1979年)。

調査にも取り組んだ<sup>9</sup>。その中で先行研究として念頭に置いていたのは、日本の政治学者が蓄積してきた集団・団体研究だった。

第二次世界大戦後、日本国憲法は結社の自由を制度的に保障した。これを受けて、社会では労働組合や農業協同組合など多様な団体が数多く再編あるいは設立された。この団体噴出現象を前にして、政治学者たちは個別の組織を対象とした事例研究を展開した。丸山眞男、辻清明、岡義武、石田雄、田口富久治、升味準之輔、永井陽之助、阿利莫二、松下圭一、篠原一、小林直樹らが代表的である。彼らの問題意識は、戦後噴出した団体をいかに近代化（＝西洋化）し、西洋的な意味での民主主義を確立するかという点にあった<sup>10</sup>。

1960年代から70年代にかけては、脱工業化を志向したアドボカシー団体が福祉分野などで設立された。この時期に団体研究に取り組んだのが、三宅一郎、大嶽秀夫、村松岐夫、蒲島郁夫、伊藤光利らである。辻中豊もその一端を担った。彼らは、高度成長期を経た日本の政治過程構造が、保守－革新、資本主義－社会主義のイデオロギー対立では捉え切れない「新しい何か」に変質したという認識に立って経験的な研究を行った。

この時期の研究の最大の特徴は、事例研究の限界をサーベイ調査と集計データ分析によって乗り越えようとしたことである。たとえば三宅一郎らは、イングルハート（Ronald F. Inglehart）らによる国際比較研究の一環として、日本の主要団体リーダーを含む、エリートレベルでのサーベイ調査を実施した<sup>11</sup>。村松岐夫らは、圧力団体論に依拠して、頂上レベルで活動する約250団体を対象としたサーベイ調査を実施した<sup>12</sup>。村松らの圧力団体調査は、1980年に第1次調査を行った後、1994年の第2次調査、2003年の第3次調査、そして筑波大学チームによる2012年の第4次調査へと展開していった。

利益団体論としてのJIGSの源流は、以上のような日本政治学における集団・団体研究にある。特に直接的な先行研究となったのは、村松らの圧力団体調査であった。団体政治の捉え方からはじまって、調査項目、ワーディング、変数の操作、知見の導き方等、圧力団体調査で施された様々な工夫の多くを、JIGS調査は継承した<sup>13</sup>。ただし、市民社会全体を見渡してみると、圧力団体調査の対象は頂上レベルで活動する一部に限定されていた。そもそも日本には、数量的にどのくらいの団体があるのか。どのような性格の団体が、どのような割合で存在し、そのうちのどの程度の団体が政治的に活性化し、圧力活動を行うのか。圧力活動を全く行わない団体は一体どのくらいあるのか。その圧力・影響力活動はいかなるアクセスや態度の特徴をもつのか。こうした問題は政治社会の体制や構造の問題と直結するにもかかわらず、それらの団体を対象とした研究は行われていなかった。そのよ

---

<sup>9</sup> 学術書として、村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『戦後日本の圧力団体』（東洋経済新報社、1986年）；辻中豊『利益集団』（東京大学出版会、1988年）。

<sup>10</sup> 辻中豊『利益集団』（東京大学出版会、1988年）、35-38頁。

<sup>11</sup> 三宅一郎・綿貫譲治編『平等をめぐるエリートと対抗エリート』（創文社、1985年）。

<sup>12</sup> 村松・伊藤・辻中『戦後日本の圧力団体』。

<sup>13</sup> 辻中編『現代日本の利益団体・市民社会』、47頁。

うな状況を打開しようとしたのがJIGSプロジェクトである<sup>14</sup>。

### 3 市民社会論としての JIGS の源流

しかしながら、第1次圧力団体調査を用いた『戦後日本の圧力団体』（1986年）や『利益集団』（1988年）が刊行された後、1997年にJIGSプロジェクトが始まるまでには約10年の歳月を費やすことになった。圧力団体、利益集団、NGO/NPO、市民運動の姿を網羅的に捉えるうえで、「信頼に足るデータは何か」という問題を抱えていたため、市民社会の網羅的な研究を展開できずにいたのである。

この間、辻中豊はいくつかの国際的な共同研究に取り組んだ。1989年から91年にかけてコーネル大学で在外研究をした際には、日独比較研究を見据えつつ、カッツェンシュタイン（Peter J. Katzenstein）と日本の国家防衛・国内安全保障政策研究（対テロリズム・過激社会運動政策）に取り組んだ。ノーク（David Knoke）らとの共同研究では、日米独の労働政策ネットワークの研究に取り組んだ。日本労働研究機構での稲上毅らとの共同研究では、ネオ・コーポラティズムの国際比較研究の一環として、基礎的な数量分析に取り組んだ<sup>15</sup>。1992年から1997年には、佐藤英夫を代表とする、「グローバリズムとリージョナリズムの相克——変貌する国際システムと日本の役割」プロジェクトの事務局長を務めた。これらの経験を経て90年代半ばには、日米独韓を対象として地球環境政策ネットワークの国際比較研究——Global Environmental Policy Networkプロジェクト（以下、GEPON）——に取り組むことになった。

ちょうどこの時期、辻中豊は「市民運動の政治学」に改めて取り組むきっかけを得た。それは、総合研究開発機構（NIRA）の「次の時代を担う日本の新しい組織とグループに関する研究会」（座長・成田憲彦駿河大学教授）への参加である。研究会の報告書では、日本の新しい集団としてNPO・NGO・市民活動団体の調査研究に取り組んだ<sup>16</sup>。市民社会論としてのJIGSの源流は、このNIRA研究会にある。

---

<sup>14</sup> 辻中編『現代日本の利益団体・市民社会』、51頁。

<sup>15</sup> Peter J. Katzenstein and Yutaka Tsujinaka, *Defending the Japanese State: Structures Norms and the Political Responses to Terrorism and Violent Social Protest in the 1970s and 1980s* (Ithaca: Cornell University Press, 1991); David Knoke, Frantz Urban Pappi, Jefferey Broadbent, and Yutaka Tsujinaka, *Comparing Policy Network: Labor Politics in the U.S., Germany, and Japan* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996); 稲上毅・H. ウィッタカー・逢見徹・下平好博・辻中豊『ネオ・コーポラティズムの国際比較 新しい政治経済モデルの模索』（日本労働研究機構、1994年）。なお、ノークらとの共同研究のきっかけを与えてくれたのは、当時の同僚であった蒲島郁夫（現・熊本県知事）である。

<sup>16</sup> 辻中豊「成熟型市民社会とNPO・NGO・市民活動団体」『NIRA政策研究』11巻9号、（1998年）、16-23頁。

このような経験を経て、1990年代の半ば頃、社会過程でのNGO、NPOの実態と政治学的意義の解明に取り組みたいと改めて考えはじめた。徹底的に包括的な、市民社会の組織的な輪切りをしたような把握を行いたいと考えた。そして1997年春、筑波大学に集っていた若いメンバーから成る団体基礎構造研究会を組織し、J-JIGS1を実施した<sup>17</sup>。職業別電話帳を母集団リストとするサーベイ調査を、市民社会研究の方法として採用したのである。

ただし、当時はまだ、この研究が数カ国に亘る調査研究に発展するという展望は持っていなかった。というのは、J-JIGS1は数十万円プラス人力で始め、その後の調査資金調査の目途は全く立っていなかったからである。その後、J-JIGS1は予想以上の成果を上げ、GEPONとともに多くの調査資金を得て多国間比較研究へと展開していった<sup>18</sup>。

#### 4 JIGSの展望

以上述べてきたように、JIGSプロジェクトの方法論上の特徴は、①サーベイによる経験的調査、②社会集団研究による政治構造の解明、③日本を基点とした国際比較研究、という3つにまとめられる。その源流は、利益団体論と市民社会論という2つの分析視角に求められる。直接的な先行研究である圧力団体調査および政策ネットワーク調査と、JIGS（市民社会・団体基礎構造）調査との関係を図式化すると、図3のようになる。

---

<sup>17</sup> メンバーには、石生義人、崔宰栄、森裕城、三輪博樹らが含まれていた。J-JIGS2では、ロバート・ペッカネン、山本英弘らが新たにメンバーとして加わった。

<sup>18</sup> 「現代中国を中心とした利益団体および市民社会組織の比較実証的研究」（科研基盤A海外、2000-2003）、「日本・韓国の公共政策・政策過程に関する体系的比較研究」（科研基盤B、2002-2004）、「多元的共生社会に向けた知の再編：多元的共生に関する国際比較」（日本学術振興会、人文社会プロジェクト、2003-2007）、「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」（筑波大学、特別プロジェクト、2003-2007）、「日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的比較実証研究」（文部科学省、特別推進研究、2005-2009）、「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究」（科研基盤S、2010-2015）など。

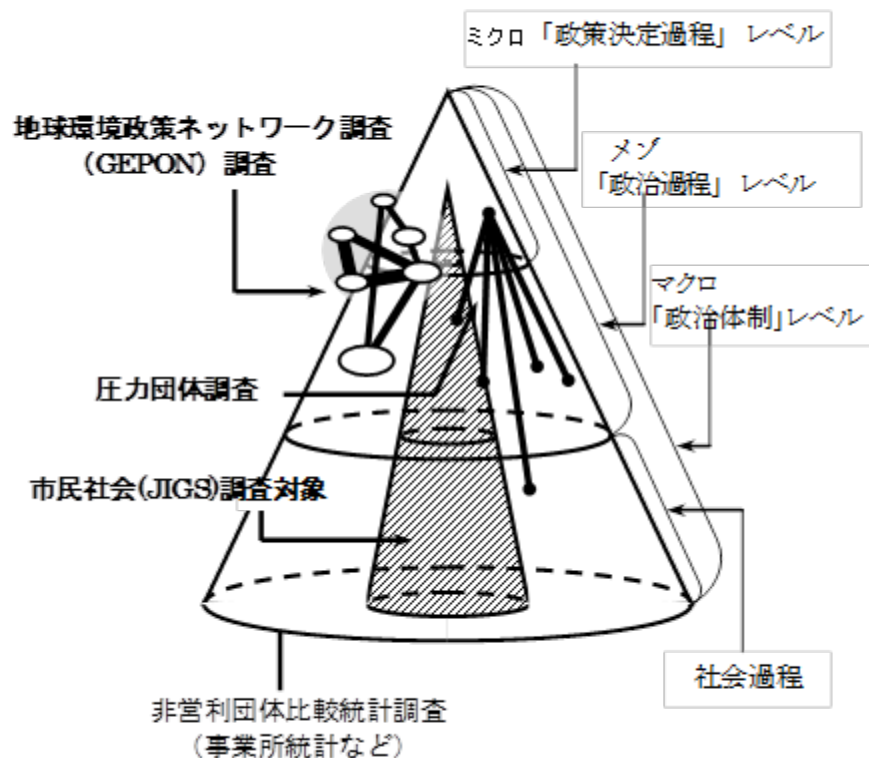


図3 3つの関連調査の関係

これらを踏まえ、最後に、今後の理論的展望を3つ述べておこう。

第1に、市民社会と政府の相互関係をパターン化し、従来の政治体制論では捉えきれなかった質的な側面をモデル化することである。これまでの調査研究で、自由民主主義体制など同一体制にある国において、政治制度、政治権力の集中度、市民社会における団体分類の分布、団体間の関係、ロビイングの対象などが多様であることが明らかになっている。今後はこれら要素間の組み合わせの類似点と相違点を絞ることが課題である。

第2に、社会変動と政治変動の共変関係をモデル化することである<sup>19</sup>。JIGSでは日本、韓国、アメリカ、ドイツ、中国、ロシアの6カ国で複数回の調査を実施した。複数時点間のデータを政治変動と組み合わせることによって、社会変動と政治変動の共変関係を捉えることができるはずである。1点目として挙げた各要素間の組み合わせを複数時点にわたって捉えることにより、社会変動と政治変動との関係を解明していきたい。

<sup>19</sup> 辻中豊「2大政党制の圧力団体的基礎」村松岐夫・久米郁男編著『日本政治変動の30年 政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』（東洋経済新報社、2006年）、299-323頁；濱本真輔「政権交代の団体－政党関係への影響 2つの比較による検証」『年報政治学』2012-II号（2012年）、65-87頁。



第3に、グローバル化が市民社会に与える影響の析出である。東西冷戦の崩壊後、政治・経済・社会のグローバル化は、各国の市民社会に大きな影響を与えてきた。本稿で述べてきたように、JIGSは市民社会を通して政治構造を解明することを目的としてきたが、その一方で、市場や国際関係と市民社会との関係については十分に捉えられていない。上記2つの課題を解明しながら、市場や国際関係と市民社会との関係性についても分析を進めていく必要がある。

#### 参考文献

- 稲上毅・H. ウィッタカー・逢見徹・下平好博・辻中豊『ネオ・コーポラティズムの国際比較 新しい政治経済モデルの模索』（日本労働研究機構、1994年）。
- 重富真一「NGOのスペースと現象形態 第3セクター分析におけるアジアからの視角」『レビューアサシ』31号（2002年）、38-62頁。
- 辻中豊「ベントリー政治過程論の成立・挫折・転回（1）・（2完）」『阪大法学』110号；111号（1979年）。
- 辻中豊『利益集団』（東京大学出版会、1988年）。
- 辻中豊「成熟型市民社会とNPO・NGO・市民活動団体」『NIRA政策研究』11巻9号（1998年）。
- 辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』（木鐸社、2002年）。
- 辻中豊「2大政党制の圧力団体的基礎」村松岐夫・久米郁男編著『日本政治変動の30年 政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』（東洋経済新報社、2006年）、299-323頁。
- 辻中豊・崔宰榮・久保慶明「日本の団体分布とリソース 国家間比較と国内地域間比較から」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能 利益団体と市民社会』（木鐸社、2010年）、65-89頁。
- 辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能 利益団体と市民社会』（木鐸社、2010年）。
- 辻中豊・山本英弘・久保慶明「日本における団体の形成と存立」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能 利益団体と市民社会』（木鐸社、2010年）、33-64頁。
- 濱本真輔「政権交代の団体－政党関係への影響 2つの比較による検証」『年報政治学』2012-II号（2012年）、65-87頁。
- 三宅一郎・綿貫譲治編『平等をめぐるエリートと対抗エリート』（創文社、1985年）。
- 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『戦後日本の圧力団体』（東洋経済新報社、1986年）。
- Katzenstein, Peter J. and Yutaka Tsujinaka, *Defending the Japanese State: Structures Norms and the Political Responses to Terrorism and Violent Social Protest in the 1970s and 1980s* (Ithaca: Cornell University Press, 1991).
- Knoke, David, Frantz Urban Pappi, Jefferey Broadbent, and Yutaka Tsujinaka, *Comparing Policy Network: Labor Politics in the U.S., Germany, and Japan*

- (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).
- Jhonson, Chalmers, *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975* (Stanford : Stanford University Press, 1982) (=矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBS ブリタニカ, 1982年) .
- Pekkanen, Robert, *Japan's Dual Civil Society: Members Without Advocates* (Stanford : Stanford University Press, 2006) (=佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造 政策提言なきメンバー達』木鐸社、2008年) .
- Pestoff, Victor A., *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society* (Aldershot, U.K.: Ashgate Publishing, 1998) (=藤田暁男・川口清史・石塚秀雄・北島健一・的場信樹訳『福祉社会と市民民主主義 協働組合と社会的企業の役割』日本経済評論社、2000年) .
- Schwartz, Frank and Susan Pharr (eds.), *The State of Civil Society in Japan* (Cambridge : Cambridge University Press, 2003).
- Tsujinaka, Yutaka and Robert Pekkanen, "Civil Society and Interest Groups in Contemporary Japan", *Pacific Affairs*, Vol.80, No.3 (2007), pp.419-421.